議会レポート

発行者　鈴鹿市議会議員 石田秀三
鈴鹿市伊船町２７５１　電話 71-0423
FAX 71-2469

2004.3.11　№111

正職員がいなくなる？

最近、市行政サービスの現場での、職員の「嘱託・臨時」化がすすんでいます。たとえば市立図書館の仕事の中心を担う「司書」資格を持つ職員は、正職員3人に対して、嘱託・臨時職員が5人となっており、4月以降はさらに正職員を減らす予定になっています。

また、市立保育所は受け入れ児童を25％も増やしているのに正職員の保育士は増やさず、嘱託・臨時職員で対処しています。A保育所では正職員13人、嘱託10人、臨時4人（所長・主任を除く）という構成で、比率が逆転となっています。

同じ仕事をしていても低賃金・不安定

嘱託職員は1年契約、臨時職員は2ヶ月契約、といっても何年も同じ所で働くベテランが多くいます。仕事の内容は、正職員とほとんど変わらず、責任もあります。しかし嘱託職員の賃金は正職員の初任給程度で、何年働いていても昇給なし、ボーナスなども少なく、10年もすると年収で2倍ほどの格差になります。本業は正職員がおこない、その補助や手伝いをする「臨時」ならまだしも、その現場の本業に正職員とともにしっかり組み込んで、給料は半分、では働き甲斐がありません。そのため、やめていく人も多く、保育所などでは毎年、人さがしに苦労しているとのことです。

この現象は鈴鹿市だけでなく全国的なもので、財政危機の乗り越え策、人件費の大幅削減の目玉としてすすんできています。下請け外注、民営化、人材派遣など、なんでもありの昨今です。しかし、正職員のいない行政サービスの現場で、事故が起こったらだれが責任を問われるのでしょうか。5年先、10年先の市民サービスの方向、計画を現場で考える人もいなくなって、町はどうなるのでしょうか。この問題を３月議会で質問します。

若者が希望に燃えて新たな仕事につくべき4月を前にして、その希望がかなえられる世の中にしなくては、と切に思います。

果てしないコンビニの出店競争

先日、近くにあるコンビニ店の電気が消えているのに気がつきましたが、また閉店です。このごろの西部地域では新しい店が開店すると、必ずどこかの店が閉店になります。また中央線バイパスに１店が建設中で、さらに進出の計画もあるようです。しかし、一つ出来て一つ閉まるという現象は、もうこの地域は飽和状態であることを示しています。在来の町の中の商店を閉店に追い込んできたコンビニが、自らもつぶしあうという段階になっても、まだ競争を止めようとしません。これぞ「ルールなき資本主義」です。

知り合いの人で、銀行や本部のうまい話に乗ってコンビニ経営に失敗し、億の負債に苦しんだ例があります。リスクは私財を投じた経営者に、儲けは本部に行くようにできていて、本部や銀行はぜったい損しないのです。ましてこれほど飽和状態になったら、自分の番がいつ来るかもしれない不安をかかえながらの毎日で、ゆっくり寝ることもできないのではと思います。

加佐登の国立病院が人べらしで大変

２月28日、佐々木憲昭衆議院議員とともに、加佐登にある国立鈴鹿病院に出向き、職員の皆さんから実情を聞きました。この４月から国立病院は、「独立行政法人」となりますが、その際にこれまで定員外の「賃金職員」として働いていた人の多くを切り捨て、収入が半分になるパート職員にしてしまうというのです。すでに「これでは生活できない」と辞める人が続出し、病棟の交代勤務に大きな影響が出ています。

鈴鹿病院は筋ジストロフィーや重度障害などの療養介護を中心とした病院で、「賃金職員」の看護士、看護助手がいてやっと回っている状態から、いっきに10人以上へらされ、正職員も夜勤の増加やオーバーワークとなって、介護水準の引き下げ、医療ミスの危険性など、まさに「命が危ない」状態になりつつあります。

佐々木議員は、「坂口大臣にただしても、現場に権限があるという答えばかりで、国は責任放棄、これが独立法人化の本質だ」と、国会でのさらなる追及をすることを約束しました。

特別職の報酬引き下げ案をめぐって

3月議会に市長などの三役、議員の特別職報酬について、月額と期末手当の引き下げが提案されています。これについて議員の中で「鈴鹿は四日市や津よりも低い」「議員の活動が正当に評価されていない」などの議論があります。しかし、昨年11月議会で一般職員の給与と一時金削減が提案されたときは、さしたる議論もなく承認したのに、議員だけは別という理屈は通らないでしょう。日本共産党市議団は、一般職の引き下げには反対しましたが、こんどの特別職については賛成の態度です。

新庁舎建設費、安くなった費用の使い道

新庁舎建設の設計と入札の見直しの結果、当初予定していたより１３億円も安く契約することになりましたが、新年度予算の中で、その安くなった分から５億円ほどを回して、「安心安全」のための特別枠が作られました。私が川岸市長に、「入札で安くなった分がどことなく消えたというのでなく、ここに使いましたと市民に説明できるようにしては」と提言したこともあり、このような予算組みの趣旨はよいと思います。ただし、私が求めたのは「国保税の引き下げ」とか「30人学級」「教室のストーブ」などでしたが、市長が提案したのは防災対策で、内容的には不満が残ります。

水道事業は「長良川導水」抜きで

水道局の新年度予算をみると、1日平均給水量が年々下がって7万トンほどになり、長良川河口堰からの導水を入れる「第5期計画」の目標12万5千トンからますます遠ざかっています。私たちが10年も前から主張してきたとおり、長良導水の必要はまったくなくなり、計画そのものの変更は必至です。水道料引き上げにつながるムダな投資は、これ以上許されません。

今年の事業計画も、長良導水の受水より後回しにされていた老朽施設の庄野送水場や平田送水場の改修を、大きく前倒しして着手することになりました。庄野送水場は昭和36年、平田送水場は昭和38年からの施設で、何よりも優先して改修すべきものです。1日も欠かせない市民のライフラインを守り抜く姿勢に水道局が立つことは、当然とはいえ大いに歓迎です。

ずいそう

長いスパンで考えると

今の日本はどうなっているのか、その中で毎日を過ごしているとよく分からないが、大きな世界的視野で、また長い歴史の中で見てみると、きちんと見えてくる。イラクへの自衛隊派遣は、世界の中では少数派であるアメリカに追随する日本が、どこまでもアメリカの言いなりになっている姿そのものであり、また歴史的には戦争放棄を明記した平和憲法を、いよいよ名実ともに転換してしまおうという大変な曲がり角にきているのである。

自民党をはじめとする政治家の多くが、「日米同盟」は絶対だと思い込んでいる。しかも言いなりになっていることが最善だと信じているから、始末が悪い。いまどき世界のどこを探しても、そんな国はない。そんな連中が憲法改正の話になると、こんどは「アメリカの押し付け憲法だから、変えなければいけない」と力説するのもこっけいであるが、本人は分かってない。

行き詰まった社会から新しい社会へ

たとえば徳川幕府の時代、人々は武士の社会がいつまでも続くと考えていただろう。現代は資本主義の社会であるが、これも当分は変わらないと思っている人が大多数かもしれない。まちがった「社会主義」のソ連がつぶれた事実を見ているから、なおさらそう思うだろう。

しかし、いま資本主義は理想社会からどんどん遠ざかっている。勝つか負けるか、儲かるか損するかを唯一の基準にした日々を送るなかで、人間が人間でなくなってしまう。「カローシ」、サービス残業、リストラ、そんな中で人の心が荒れて、犯罪の激増、児童虐待、買春、ストーカーが広がる。子どもの心はもっと傷つき、いじめ、不登校、ひきこもり、フリーターなどの現象が深刻化している。世界に冠たる経済大国のはずが、世界有数の借金大国、それでも大銀行などに何兆円もの血税をつぎ込み、庶民には大増税、老後の年金も切り捨て、汚職・金権、もう最低の政治経済である。

まさに資本主義の行き詰まり、崩壊の前兆とも言うべき段階ではないか。その後に築かれる社会は、真に「人間が大切にされる社会」であろう。金儲けよりも落ち着いた生活、競争よりもみんなが仲良く暮らせるコミュニティ、資本主義を乗り越えた新しい社会、それが社会主義だと、私は考えている。